

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業				事業番号	016-002	
担当部署名	泉北ニューデザイン推進室	局	泉北ニューデザイン推進室	部	企画推進担当		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(5)泉北ニュータウンの新たな価値の創造	
			有	取組の方向性	①多様な世代が住み、働き、安心して暮らし続ける機能の充実				
		寄与するKPI	有・無	指標名	泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合				
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025		有	現状値	29.5%(2025年推計値)		目標値	30.5%(2025年度)	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール①住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3	
			有	取組	堺市都市計画マスタープランに基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画		SENBOKU New Design（本市策定）、IZUMIGAOKA Next Design（泉北ニューデザイン推進協議会策定）、泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画（同協議会策定）						
3	事業開始年度		平成 22 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度		
4	実施根拠		—						

事業の概要

5	事業の実施主体		本庁					
6	事業の対象		泉北ニュータウンに関わる市民、事業者等				対象数	単位
							約13万	人
7	事業の目的		泉北ニュータウンの良好な住環境の形成及び住宅資源の循環を促進し、泉北ニュータウンへの若年層・子育て世代の誘引をめざす。					
8	事業内容		泉北ニューデザイン推進協議会が策定した「IZUMIGAOKA Next Design」「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」の実現に向け、同協議会構成団体と連携した事業を行う。 ・公的賃貸住宅の再編に伴い創出される活用用地について、同協議会で策定した「活用地の活用コンセプト（テーマ）案」に基づき、各活用用地への新規住宅や商業機能等の誘導に向けた事業スキーム案を検討する。 ・公的賃貸住宅等の既存ストック（空室、オープンスペース、集会所等の空きスペース）の活用が促進されるよう、協議会の場を活用した一元的な既存ストック活用の仕組みの構築について検討する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容		—					
9	主な支出先		泉北ニューデザイン推進協議会					
10	公民連携・協働事業		—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	
11	39歳以下人口比率（各年12月末）（社会情勢から減少は避けられないが、推計値より減少を抑える）	%	目標値	30.2	30.5	28.3	26.8	
			実績値	29.0	28.7			
			達成率	96%	94%			
	当該指標を選定した理由		泉北ニュータウン外への転出超過が顕著に表れている39歳以下の世代を増加させ、バランスのよい年齢構成を実現するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		39歳以下の人口比率は年々減少し、令和12年の推計は25.8%になることが見込まれ、1%上回る26.8%を目標とする。					
12	活動指標	単位		実績		目標		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度		
				目標値	12	8		
				実績値	9			
	当該指標を選定した理由		泉北ニューデザイン推進協議会において、構成員（堺市、大阪府、UR都市機構、府公社など）が連携し、協議・検討を行うことで、泉北ニュータウンの持続的発展に向けた取組が推進されるため					
	目標値の設定根拠・算出方法		協議会及び幹事会を各2回ずつ、各ワーキンググループ（泉ヶ丘駅前地域活性化・魅力創造検討ワーキング、公的賃貸住宅等再生検討ワーキング）を各2回ずつ開催					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業	事業番号	016-002
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	835	2,335	835	835	835
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	835	2,335	835	835	835
14	人件費（b）	16,200	16,200	25,200	25,200	24,360
15	年間経費（c）=(a)+(b)	17,035	18,535	26,035	26,035	25,195

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	負担金（泉北ニューデザイン推進協議会への負担金）	決算	予算	835	835		決算	予算		
				835	835					
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和6年度	令和7年度
	①	泉北ニューデザイン推進協議会の会議開催回数	回	13	9
	②	上記①にかかる年間経費	千円	18,535	26,035
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,425,769	2,892,778
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	事業費は令和6年度と比較して減少し、令和5年度と同水準となっている一方で、人件費は増加している。これは、公的賃貸住宅の再編に伴い創出された活用 地において事業が進展し、関係団体等との協議・調整事項が増加したことによるものである。単年度の費用対効果の観点では効率性は低下しているものの、将 来的な活用地への機能導入を見据えた対応として必要な経費である。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和6年度に公募を実施し事業者が決定した2件の活用地については、新たな住宅供給や商業施設等の導入に向け、円滑な事業進行を図るための開発調整 を実施した。加えて、令和7年度には新たに住宅供給用地として1件の公募を実施しており、若年層・子育て世帯の定住・流入の促進に向けた取組が進展して いる。 また、「IZUMIGAOKA Next Design」の策定（令和7年8月）や、「泉北ニュータウン公的賃貸住宅 活用地の活用コンセプト（テーマ）案」の見直しに向け た調整、公的賃貸住宅の既存ストック活用の仕組み構築に係るワーキンググループの開催など、KPIの達成に向けた取組を推進している。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	活用地への新規住宅や商業施設等の導入並びに既存ストックの有効活用は、定住人口の増加に資する取組であり、堺市基本計画のKPIとし て設定されている「39歳以下の人口割合」の向上に直接的に寄与するものである。
	有効性	■ 高い □ 低い	